

被告人の地位とその自白

田宮 裕

〔まえがき〕 以下の二篇は、いずれも日中人文社会科学交流協会主催の国際会議「日中刑事法学術討論会」に提出された報告書のうち、わたくしの執筆になるものである。右の国際会議は一九八八年にはじまり、ほぼ一年おきに、上海と東京で開かれてきたが、「被告人の地位とその自白」は一九九二年二月に上海で開かれた第三回会議における、また、「刑事手続きの簡易化」は一九九五年四月に東京で開かれた第四回会議における、刑事訴訟法の分野の報告書である。いずれも中国語に訳されて正式の報告書に加えられるはずであるが、関係者のお許しを得て、邦文のまま本誌に収載するものである。とくにお許しくださった関係各位にお礼を申し述べたい。

- 一 被告人の訴訟上の地位
- 二 被告人の供述とその取扱い
- 三 自白と証拠法則

一 被告人の訴訟上の地位

(一) 拷問からの決別——証拠方法から当事者へ

被告人は、有罪とされれば刑罰を受けることが予定される「受刑の主体」であるが、その供述とくに自白は、犯人と目される者が「自分がやった」と犯罪事実そのものに関する情報（証拠）を提供するものであるから、証拠の媒体、つまり「証拠方法」であることも疑いがない。しかも、当の犯人が直接犯行について語るものであるから、うそでさえなければ、これほど確実な証拠はないほどである。第一級の証拠価値をもつ直接証拠である点に注目して、西欧で古来「証拠の女王」とよばれてきたのは、ゆえなしとしない。

そこで、人権の保障ということよりも、犯人の追及¹処罰を重視し、それに高い価値を置く時代には、国は無理をしてでも自白をとろうとし、そのためには拷問も辞さないというやり方を採用した。自白中心主義であって、自白があれば有罪としてもよい、しかし、自白がなければ有罪にはしえないとされたので、その自白をとるために拷問を許したわけである。日本でも、つい一二〇年ほど前の江戸時代までは、このような制度がとられており、一定の拷問の手続きこそが事実糾明活動²審判にほかならなかったともいえる。このような制度のもとでは、被告人は、そこから拷問によって証拠をひき出される客体、つまり証拠方法と考えられていたというほかはない。

試みに、江戸時代末期に公式に認められていた拷問の方法を紹介すると、笞打ち（訊杖）、石抱き、えび責め、つるし責めの四段階があった。笞打ちは、しぼりあげた被疑者の両肩を棒でたたく方法、石抱きは、三角柱の形に伐りそろえた木材を横列に並べてすねを出したまま座らせ、ものの上に一つ数十キロもある石をだんだん高く積んでいく方法（そろばん責めとも呼ばれる）、えび責めは、両足をしばって、その縄を首にかけ、ぐいぐいと体を曲げてせめる方法、つるし責めは、うしろ手にしばったところに縄をかけ、これを天井の梁につるすので、不自然な両

手が体を支えることになる。以上の順に重くなると考えられており、自白しないとだんだん重い方へ進む。

このような拷問の一部は、近代国家への転換を遂げたはずの明治維新（一八六八年）によっても、すぐに廃絶したわけではない。明治初年の「獄庭規則」や「新律綱領」のような新法令にも拷問の詳細な規定があったほどである。一八七三年の「改定律例」も「およそ罪を断ずるは口供結案（自白調書）による」（三一八条）として、拷問を前提にし、自白中心主義を宣言していた（同年の「断獄則例」で拷問をさきの第二段階までに限り、また殺人犯など特別の重罪犯の場合だけに限定したが、実際には守られていなかったようである）。

しかし、やがて非人道的で近代法の原則に反するというので、識者の間に拷問廃止の意見が出はじめたが、廃止に向けてもっと大きな力を及ぼしたのは、当時司法省の外人顧問として法律整備のために来日していたパリ大学教授ボアソナードの政府への建白書であった。かれは、たまたま裁判所で石抱きの現場を目撃して驚き、人道の観点、自然法の観点（自己防衛権の存在と自己弾劾の排斥は、理性と正義の要求である）、純理の観点（供述の信用性をそこなうなど、理になっていない）、日本の尊厳と利益の観点（野蛮を許すことは国の威信をそこなう）の四点から、堂々の論陣をはり、切々と拷問廃止を訴えたのであった。この建白書が出されたのは一八七二年であるが、これに動かされた政府は翌年、改定律例第三一八条を「およそ罪を断ずるは証による」と改定したのである（断罪依証律）。

もつとも、これは厳密には、自白以外の他の証拠でも有罪にしようとしただけで、直接拷問廃止を宣言したわけではない。しかし、この結果、拷問は著しく減少したといわれる。そして、一八七六年に至り、拷問廃止の太政官布告（第四二号）が出され、拷問は法制上正式に消えることになった。これを受けて、その頃できた「治罪法」（最初の近代的刑事訴訟法典、一八八〇年）でも、またその改正法である「刑事訴訟法」（旧々刑訴法、一八九〇年）でも、「恐嚇・詐言」の禁止を明言している（治罪法一五〇条、刑事訴訟法九四条）。なお、三代目の刑事訴訟法（旧刑訴法、

一九三二年）は、もう少し一般的に、訊問に「丁寧深切」を要求している（同一三五条）。

（二）当事者としての被告人

もちろん、これで自白の強要が完全に絶滅したわけではなく、その後日本が国家主義的な政治体制を強めるにしたがい、とくに思想事件において、主として警察の捜査段階で、人権蹂躪的な苛酷な取調べが横行したのは、むしろ公知の事実である。しかし、それらの特殊な思想事件の場合を除けば、肉体的拷問にわたるような事例はやはり例外であつて、強制が行なわれるとしても、よりソフトな心理的強制にとどまる例が多かつたと思われる。その意味では、被告人の黙秘権は法制上は確立し、実際上もかなりの程度承認をえるに至つたといつてよいであろう。黙秘権は自己弾劾を排斥する原理であるから、これは被告人が、たんなる証拠方法ではなく、ある程度訴訟の主体ないし当事者として人権が尊重されるに至つたことを意味する。

そして、訴訟当事者は、消極的には自己弾劾の排斥、すなわち黙秘権を、また積極的には自己防護、すなわち弁護権をもつのであるから、以上のような事情に伴つて、被告人の弁護人依頼権も拡充の方向をたどつたのであつた。たとえば、治罪法（二六六条、三七八条一項）、旧々刑訴法（二七九条、二三七条一項）では公判開始後にはじめて弁護人選任権が与えられたが、旧刑訴法（三七条）になると、起訴後は、予審の段階でも弁護人を選任できるようになつたことが、これを示している。

このような被告人の人権保障と当事者としての地位は、第二次大戦後はもつと前へ進むことになる。すなわち、黙秘権に関しては、憲法第三六条が「公務員による拷問……は、絶対にこれを禁ずる」とし、同第三八条は、「①何人も、自己に不利益な供述を強要されない。②強制、拷問、若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。③何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白

である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。」と規定し、刑事訴訟法は、旧法のように公判のはじめに被告人を追及する被告人訊問の制度を廃止して、代わりに裁判長に黙秘権の告知を義務づけ(二九一条二項)、被告人に包括的にも個別的にも黙秘する権利があることを明言した(三二一条)。以下条文だけのときは刑事訴訟法をさす。なお、前記憲法第三八条二項、三項の自白に関する規定は、刑事法でも確認されている(三一九条)。

同時に、弁護人依頼権もさらに拡充され、憲法第三七条三項は「刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。」と規定した。そればかりか、同第三四条によれば、身柄を拘束された場合は起訴前にも弁護人を依頼しうることが宣言され、刑事法は、さらに、起訴前の被疑者一般にも弁護人依頼権があることを規定した(三〇条)。

(三) 被告人と被疑者

日本法では、裁判所に公訴を提起されて訴追を受けている者を被告人といい、起訴前に捜査機関から犯罪の嫌疑をかけられている者を被疑者というが、これまで、主として前者について論じてきた。ただ、弁護の規制からわかるように、被疑者はやがて被告人になりうる者であるから、両者は類似の取扱いを受ける。しかし、被疑者は起訴されないこともあるし、捜査の段階は事実糾明の必要がより強いので、取扱いが同じというわけにはいかず、被疑者については取調べの客体、ないし証拠方法的色彩が残存せざるをえない。被疑者は被告人と比べて強制処分による制約をはじめ、取扱いに差がある(たとえば逮捕・勾留され、勾留中は被告人には認められる保釈も許されないし、弁護人がついていても、その面会が制限されることもある)。ただ、両者の地位をなるべく近づけていこう(被疑者の当事者性を強調しよう)という主張が、学説上は有力である(弾劾的捜査観とよばれる)。

二 被告人の供述とその取扱い

(一) 公判廷における供述（裁判上の供述）

(1) 公判廷では、一般的には人は証人として証言を提供するのであるが、被告人はどうであろうか。英米法では、証人として供述することができる。もちろん、黙秘権をもっているので、一般人とは違って裁判所が強制的に証人として喚問することはできないが、黙秘権は放棄しうるので、被告人の方でこれを放棄して証人となることはできるとされている。つまり、証人となるかならぬかは本人が自由にきめてよい。しかし、その自由選択権を行使して証人となった以上は、検察側の反対尋問にもさらされることになる（黙秘権を放棄したのだから、個々の質問に答えを拒否することはできない）。これに対して、ヨーロッパ大陸法では、被告人と第三者たる証人の地位は両立しないという理由で、被告人が証人となること自体を認めない。

この間にあつて、日本は大陸法の方式に従った。つまり、被告人には証人適格がなく、証人台に立つて供述することは認められていない（実務上、その例がない。ただし、少数の学説は証人適格を認めてよいとする）。その理由として、①大陸法のように、被告人と証人の地位が両立しないと考えること、②証人となるかどうかを判断させると、心理的プレッシャーを加えることになり、黙秘権侵害のおそれがあること、③後述のように被告人質問という制度で、被告人のまま供述しうるので、証人とさせる実益がないこと、④もし認めるなら、どの手続段階で許すか、尋問の範囲はどうかなどの細則が（英米法のように）設けられるはずなのにそういう規定がないので、少なくとも法は証人適格を予定しているとは解しえないこと、などが指摘されている（複数の被告人が共同審理を受けている共同被告人の場合も同様である）。

(2) そのため、被告人の供述は、前記のように、被告人のまま被告人質問に対する返答として行なわれる。その

場合に、罪を認めて供述をすれば、自白（公判廷における自白）となることはいうまでもない。これは、他の証人尋問が終わったあとで、裁判長等が被告人に対して、質問することであるが、根拠規定である第三十一条によれば、「被告人が任意に供述する場合には、裁判長（その他の訴訟関係人も同じ——筆者注）は、何時でも必要とする事項につき被告人の供述を求めることができる。」とし、その場合「被告人は、終始沈黙し、又は個々の質問に対し、供述を拒むことができる。」とされている。これによれば、およそ「包括的に」供述を拒否してもよいし、質問の途中で「個別的に」返答を拒んでもよいので、被告人の証人適格を認めるよりは、ずっと保護された地位にあるわけである。なお、その供述は証言ではないので、かりにうそを述べても、偽証罪の制裁（刑法一六九条）も加えられることはない。

このように強力な保護を与えたのは、旧法までの「被告人訊問」という制度の廃止に関係がある。これは、証拠調べに入る前に、裁判長が被告人に対して詳細な尋問を加えることを認めていた制度だが、それが拷問といえないうにしても強い心理的圧迫となっており、同時に、有罪・無罪の結果を左右する力をもっていたので、弊害が感ぜられて廃止され、その代わり、この被告人質問の制度となったのである。

なお、証拠調べに入る前の冒頭手続きで、被告人は検察官の起訴に対し返答（被告事件に対する陳述）をする機会が与えられる。この場合、事実を認めるか争っていくかの態度決定をするので、これを起訴状に対する「認否」とよぶ。もちろん、その陳述を求める前に、裁判長は念入りに黙秘権の告知を行わなければならない（刑法二九一条）。ちなみに、實際上、この手続きにおいて否認をするのは七〇パーセントの事件で、大部分は罪を認める。その場合の供述も、自白（公判廷の自白）として扱われることはいうまでもない。

(3) 自白として扱われる以上、前述のように、自白には補強証拠が必要だという一般原則の適用がある（三一九条三項）。したがって、認否の段階で起訴事実を全面的に認め、有罪であることを「自認」した場合でも、英米法

のように、「有罪の答弁」とされて、ちょうど「請求の認諾」があったときと同様に、公判を省略して量刑の手続きだけを行う、ということにはならない。つまり、アレイメントの制度をとるわけではないのである。

したがって、アメリカによくみられるような答弁の取引 (plea bargaining) も行なわれていない。答弁取引とは、周知のように、被告人が有罪の自認をする代わりに、訴追側が起訴事実を一部放棄、軽い事実への評価換え、有利な量刑の提案などをするものである。もっとも、比較的軽微な事件（法定刑が死刑・無期または短期一年以上の懲役・禁固にあたる事件以外の場合）では、有罪の自認があると、裁判所は審理を簡易公判手続きで行なうことができる（証拠調べの方式が自由となり、伝聞法則の適用も要求されない。二九一条の二）。

なお、「取引」ではないが、共犯の事件などで、自白（公判廷であれ公判廷外であれ）している者に対し、改悛の情があるという理由で、否認している者よりも軽い量刑を言い渡すこと自体は許される、と考えられている。

また、簡易裁判所に管轄のある微罪については、被疑者が同意した場合には（すなわち、自白していることが前提となろう）、検察官は通常の公判請求による起訴ではなく、略式命令を求めて、起訴することができる。この場合、裁判所は、公判を開かず書面審理だけで、五〇万円以下の財産刑を言い渡すことができる（四六一条以下）。刑事事件としては、この場合にあたるような微罪（交通違反が主）が圧倒的な部分を占めるので（一九九〇年の例をあげれば、公判請求は九三、〇三九件（七・二パーセント）であるのに対し、略式命令請求は一、二〇四、〇八五件（九二・八パーセント）である）、この制度は（換言すれば、微罪の自白は）、刑事手続きの円滑な適用に大きな寄与をしているといえる。

（二）公判廷外における供述（裁判外の供述）

公判廷外の供述には、①被告人が公判廷外で供述した場合（供述の相手は、当然のことながら裁判官ではない）と、

②起訴前に被疑者として供述した場合（あとでその供述を法廷で証拠として使うときに問題となるので、その被告事件で使う場合には、結局「被告人の」供述になる）とがある。いずれも、主として捜査機関（警察官と検察官）に対して供述した場合なので（その他私人が聴取することもないわけではない）、それを前提に考える。

便宜上②から説明すると、それには、(a)被疑者の任意の出頭を求めて（もちろん、捜査機関が適宜の場所へ出向いてもよい）取り調べる場合と、(b)逮捕・勾留された被疑者に対し、身柄を拘束したまま取り調べる場合とがある。いずれの場合も、被疑者には黙秘権があり、したがって、事前に黙秘権を告知したうえでなければ取調べに入ることはできない。しかし、実務上(a)・(b)には、被疑者に取調べ受忍義務があるかどうかでは、違いがあるとされている。すなわち、(a)の場合は、被疑者はいやなら出頭しなくてもよいし、あとで退去することも自由であるが、(b)の場合、そういうことはできないので、取調べを受忍することが義務づけられる（強制される）というのである。もつとも、多くの学説はこれには批判的であって、取調べ受忍義務を肯定すると、いやでも供述を求められることになりがちであり、一切の供述を拒否できるという被告人・被疑者の黙秘権の趣旨に反すると主張している。なるほど、公判廷で被告人は身柄拘束をしてはならないものの（二八七条）、審理を拒否して退去できるわけではないが、捜査段階で取調べを受けるときは、公判と違って公開の場ではなく、弁護人の立会いなどもなく、密室で行われるので、取調べ自体の受忍義務を否定してはじめて、公判の不拘束状態と同視できる立場になる、と考えられるためである。

つぎに、①の場合は、すでに完全な当事者としての地位にあるので、とくに公判審理がはじまった後は、公判で事実を説明することが原則であるから、捜査機関の取調べはなるべく避けるべきだとされている。しかし、必要があつてこれを行なったからといって、違法となるわけではないというのが判例の見解である（最決昭三六年一月二一日刑集一五卷一〇号一七六四頁）。

なお、以上のいずれの場合にも、供述が被告人の起訴事実についての自白であれば、これが公判廷で証拠調べの対象となるであろう。その場合には、つぎに述べる自白法則の適用があることになる（もつとも、この自白法則による制約は公判廷の自白についても妥当することは、いうまでもない）。そこで、以下の自白の証拠上の取扱いについて述べる。

三 自白と証拠法則

自白が「証拠の女王」であることは今も変わりがないので、有罪確保のためには、国はできれば無理にでもとりたいと思うだろうし、いったん自白をとるとその価値を過信しやすいという危険もある。そこで、人権感覚がとぎすまされ、誤判への反感が鋭敏化すると、①無理にとつたものでない自白だけを証拠として使うようにしようという意味で、証拠能力の制限が生まれ、また、②そういう自白でも過信・偏重されては困るので、念には念を入れるという趣旨で、他の証拠による補強を要求するようになる。現在の日本法は、この二つの法則を採用し、自白に対しては神経質といってよいぐらいの厳格な制度になっている。ただ、それが文字通り遵守されているかどうかについては、学説の評価は分かれているといってよい。なお、以上の法則に関して、公判廷の自白は別ではないか、反対に補強証拠は共犯者の供述（自白）についても必要ではないのか、という応用的問題も争われている。以下、これらについて述べる。

（一）自白の証拠能力

自白の証拠能力、すなわち公判で証拠として使用できる適格性の制限について、根拠となるのはまず、すでに引用した憲法第三八条二項であるが、これを受けて刑法も「強制、拷問又は脅迫による自白、不当に長く抑留又は

拘禁された後の自白その他任意にされたものでない疑いのある自白は、これを証拠とすることができない。」(三一九条)と規定した。主として任意性に疑いのある自白を排除するという、いわゆる任意性の原則が宣言されている(自白の排除法則、たんに自白法則と呼ぶこともある)。

(1) 自白排除の理由 強制、拷問等による不任意の疑いのある自白が排除される理由については、三つの考え方がある。①虚偽排除説、②人権擁護説、③違法排除説がそれである。①は、強制などが加えられると虚偽の自白をするおそれがあるが、裁判は真実発見を目的とするので、そういう自白を使うのは裁判の自己矛盾だとする。②は、強制など無理な方法がとられると黙秘権という人権を侵害するので、虚偽であれ真実であれ排除するのだとする。③は、強制などの方法は明らかに不法・不当であり、そういう方法は厳に禁止されるので、その再発を将来にわたっても予防するために、その成果たる自白の使用を許さないのだとする。

任意性の原則は、沿革的には、不当な誘引によって無理にとった自白は虚偽のおそれがあるので、裁判上証拠に使わないという、英米のコモン・ローに由来する証拠法則であったことは確かであり、したがって①が出発点にあることは疑いがない。しかし、やがて公判で確立していた黙秘権が影響を及ぼし、人の自由な意思決定を犯して供述へと追い込むこと自体を問題とし、いわば黙秘権との融合が行われた(これが②である)。そして、一九四〇年代からアメリカで、違法な手続きが行なわれたことを理由に、その結果たる自白を排除することが一般的となったので、この影響を受けて、③が登場したわけである。アメリカでは、たとえば、逮捕後被疑者はただちに裁判官の所へ出頭させなければいけないのに、それを怠って取り調べた結果えた自白(マクナブ事件、マロリー事件)、違法な逮捕手続きに由来する自白(ウォン・サン事件)、弁護士との接見要求に応じないで採取した自白(マサイア事件)、黙秘権などの告知を怠ってえた自白(ミランダ事件)などの例がある。この③の立場によれば、第三一九条に列举される事由は、いずれも右の意味での自白採取手続きの違法な場合の例示ということになる。

①や②の見解では、虚偽のおそれや供述の自由侵害のおそれの有無を、個々の事案について、取調べの時間、場所、雰囲気、被疑者・被告人の地位、就業年齢、教育程度、健康状態、人種、取調官の人数、言語、態度などの諸事情を総合して、具体的・個別的に認定・判断されることになるので、密室の出来事であるだけにそれはかなり困難な作業であり、そうであれば、えてして自白排除という方向へは働きにくいということになる。③は、これを手続きの適否として類型化しようというねらいがある。

(2) 判例における自白法則 判例はどの理由に基づくかを明言していないものが多いが、以上の三つを総合して判示した場合はある(後述の偽計による事例)。むしろ、任意性を否定する事例が少ないことに特色がある。これは、第一に、戦前にみられるような肉体的・物理的拷問の事例が実際上ほとんどなくなったからであり、第二に、したがって、あるとすればいわば心理的な強制であるが、それは前述のような理由で、認定が困難だからである。

証拠能力が否定された数少ない例のうち代表的なものを以下あげておく。警察でなく、けるなどの暴行を裏付ける資料がある場合に、肉体的苦痛を伴う取調べの結果であり、とうてい任意に基づくものといえないとした事例(最判昭三三年七月一九日刑集一一卷七号一八八二頁(八丈島事件))、数人がかりで暴行を伴う取調べがあったと被告人が訴えているが、そのとおり苛酷なものであったかどうかは別にして、かなり無理な取調べだったとして、自白の任意性に疑いがあるとした事例(最判昭三三年六月一三日刑集一二卷九号二〇〇九頁(小島事件))、勾留されている被疑者が取調べの際に両手錠を施されたままであるときは、その心身に圧迫を受け、任意の供述は期待できないものと推定され、反証のないかぎり任意性に疑いがあると判示した事例(最判昭三八年九月一三日刑集一七卷八号一七〇三頁(手錠による取調べ事件))、自白すれば起訴猶予にする旨の検察官のことを信じ、それを期待してなした自白には、任意性に疑いがあると判示した事例(最判昭四一年七月一日刑集二〇卷六号五三七頁(約束による自白事件))、

共犯者のそれぞれに対し、「相手方は自白しているぞ」とうそをいって取り調べた結果えた自白について、取調べは適正に行なわれるべきであり、このように偽計によるときは、心理的強制を受け、その結果虚偽の自白を誘発するおそれがあるので、任意性に疑いがあるとした事例（最大判昭四五年一月二五日刑集二四卷一二号一六七〇頁〔偽計による自白事件〕）。

これらのうち最初の二件は、大戦後間もないころの古い事件なので別にすると、あとの事件はいずれも特定の事実（両手錠、利益の約束、偽計）をとりあげて、典型的に証拠排除の結論を導いている。任意性について虚偽のおそれということばで説明する場合があるものの、実質的には、違法排除説的な方法論によっていると指摘されることがあるのは、そのためである。なお、下級審の裁判例を眺めると、拘束中の弁護人依頼権侵害を理由として自白を排除した例（大阪高判昭三五年五月二六日下刑集二卷五・六号六七六頁）や、違法な別件逮捕・勾留（ことさら逮捕等の要件のそろった別の事件で逮捕し、要件のそろわない本件についてあえて取り調べることをねらった捜査方法）に基づく自白を排除した例（東京地判昭四五年二月二六日刑裁月報二卷二号一三七頁）など、明確に違法排除説によったものがある。

任意性が否定される場合が少ないことは前述したとおりであるが、このことに関連して、ぜひ付言しておかなければならないことがある。それは、自白の虚偽性ないし信用性は、証拠能力としてではなく、証明力ないし事実認定の問題としては、裁判所の関心が高いことである。すなわち、自白の信用性がないとして無罪を言い渡し、上級審が有罪判決を破棄する例が少なくない（最大判昭三四年八月一〇日刑集一三卷九号一四一九頁〔松川事件〕、最判昭四三年一〇月二五日刑集二二卷一一号九六一頁〔八海事件〕、最判昭五七年一月二八日刑集三六卷一号六七頁〔鹿児島夫婦殺し事件〕その他多くの再審事件参照）。このことは、自白の虚偽性は、証拠能力の問題としては機能しにくいということをもまさに証明しているか、または、判例は虚偽のおそれは証拠能力の基準としてはむしろ扱っていない（信用

性で判断しているの)ことを示しているといえるであろう。

(3) 証拠禁止の範囲 不任意等の理由で証拠能力が否定されるならば、その自白は有罪の証拠として使えないことはいうまでもない。しかし、そればかりか、他の証拠の証明力を争うための証拠(弾劾証拠)としても許されない。また、被告人が証拠とすることに同意しても、証拠能力が回復するものではない(これに対し、伝聞証拠は、同意があれば証拠能力を回復する)。さらに、被告人本人に対する関係で証拠とならないばかりか、他の者との関係(たとえば共犯者)でも、使えないものとされる。不任意な自白に基づいて発見された第二次的証拠(派生的証拠)はどうであろうか。虚偽排除説により、その自白が裁判を誤らせるので使わないというだけの証拠法則にすぎないとの立場では、派生的証拠自体に証明力がある以上、これが排除される理由はなく、許容してよいことになる。しかし、人権擁護説や違法排除説の立場では、自白のとり方を問題にするので、その派生的証拠を許容したのでは人権侵害や違法捜査を抑止する目的を達成できないと考えられる以上、原則として排除されることになる。物についての違法収集証拠の排除法則(最判昭五三年九月七日刑集三三卷六号一六七二頁で認められる)と同様に考えることになる。もっとも、自白と派生的証拠の関連が非常に希薄であったり、派生的証拠を別の独自捜査の結果発見したような場合は許容してよいことになる(違法収集証拠の排除法則における「毒樹の果実の理論」による)。

(二) 補強証拠の要求

(1) 自白の証明力 自白の任意性等が認められ証拠能力が肯定されれば、その自白の信用性もあるという場合が多いであろう。しかし、適法・任意な自白でも虚偽なことはありうる(身代わりの場合や他の者をかばう場合、別の犯罪をかくす目的の場合等が典型的)。そこで、自白については、その信用性を点検することも重要である。その判断にあたっては、①自白者の属性(病人、精神障害者等ではないか)、②自白した際の状況(時期・態様・相手方など)、

③自白の内容、④他の証拠や客観的事実との符合性、などを総合評価することになる。重要なのは、とくに③④であるが、その判断にあたっては、(a)不自然・不合理な内容の存否、(b)自白の変遷の有無・程度・理由、(c)いわゆる「秘密の暴露」(自白当時には捜査官の知りえなかった事項で、その後の捜査の結果確認されたもの)の有無、(d)客観的証拠との整合性などをとくに注意すべきものとされている。

要するに、これらの総合評価によって、自由心証主義(三一八条)により合理的な認定に達することが要求される。有罪のためには、「合理的な疑いをこえる」程度の高度の心証に到達する必要があるが、自白だけではその基準に到達しえないのであれば、他にこれと符合し、補強する証拠がなければ、合理的な自由心証主義そのものの要求によって、当然のことながら、有罪の言渡しはできない。その意味で、自白だけで有罪心証に達しえなければ、補強証拠が必要なことはいうまでもない(これを補強証拠の実質的要求、ないし自由心証としての補強法則という)。

しかし、自白だけでかりに一〇〇パーセントの有罪心証に到達できるほど信用性が高度であったにしても、補強証拠がなければ有罪の言渡しはできないというのが、現行法の立場である(憲法三八条三項、刑訴法三一九条二項。これを補強証拠の形式的要求、ないし自由心証の例外としての補強法則という)。これは、自白は偏重される傾向があるので、万が一の誤判を防止するため念には念を入れるという考えにより、法が特別の要求をしたもので、自由心証主義の例外をなす。補強証拠の要求、すなわち補強法則というとき、狭義では後者をさすはずであるが、一般には

まだ両者の分析が徹底しておらず、前者をも含め両者をあわせて補強法則とよぶのが普通である。

(2) 公判廷の自白と公判廷外の自白 刑訴法第三一九条は「公判廷における自白であると否とを問わず」補強証拠が必要だとしているが、憲法には、そのような文言はない。そこで、判例は、憲法解釈としては、終始一貫、公判廷の自白には補強証拠はいらないという立場をとってきた。その理由として、公判廷の自白は高度の任意性があること、その真実性は裁判所が十分判断できることをあげる(最大判昭二三年七月二九日刑集二卷九号一〇一二

頁)。おそらく表面には出ていないが、その背後のかくされた理由は、「有罪の答弁」の制度への道を憲法が閉ざしてしまったと考えたくないからであろう。ちなみに、このような憲法の限定解釈に対しては反対の学説も有力である。

(3) 補強証拠の内容 補強証拠の必要な範囲について、判例は、自白にかかる犯罪構成事実の全部にわたって、もれなく裏付けるものでなくても、自白にかかる事実の真实性を担保しうるものであれば足りるとする（したがって、たとえば、盗品運搬罪について、盗難届さえあればよく、「運搬」について補強証拠がなくてもよいとする。最決昭二六年一月二六日刑集五卷一号一〇一頁）。これに対して、学説の多くは、英米法にならって、「罪体」（犯罪の客観的部分）については必ず補強証拠を要するという考えをとる。これを形式説といい（右判例の例でいえば「運搬」についても補強を要求する）、判例のような考えを実質説という。

また、補強の程度としては、自白とあいまって犯罪事実の認定ができればよいとするのが判例である（最判昭二四年四月七日刑集三卷四号四八九頁）。これに対し、補強証拠それ自体として一定程度の証明力が必要だとの学説も有力である。

(4) 共犯者の自白と補強証拠の要否 補強法則は、本来、被告人（A）の自白で被告人本人（A）を有罪とする際に要求される法則であることは明らかである。しかし、共犯者（B）が「被告人（A）と一緒にやった」という自白（供述）をした場合に、その自白だけで供述者本人（B）を有罪にできない以上、被告人（A）も有罪にできないのではないか、という主張がある。その根拠として、①自白偏重を防止するという趣旨からは、被告人本人の自白と共犯者の自白を区別する理由はない、②もし補強が必要でないとすると、共犯の一人が自白しもう一人が否認した場合は、他に補強証拠がないかぎり、自白した者は無罪、否認した者は有罪となるという非常識な結果となり、共犯の合一的处理に反する、といわれる。

これに対して、判例は、共犯者の自白には補強証拠はいらないという立場を堅持している(最大判昭三三年五月二八日刑集二二卷八号一七八頁〔練馬事件〕)。その根拠は、共犯者は被告人からみれば第三者にすぎず、また、補強法則は自由心証主義の例外だから厳格に解すべきだ、というにある。

学説には両説あつて、ほぼ拮抗した状況にあるといつてよいが、判例のとり消極説を支持する見解も、共犯者の供述が無実無関係の被告人をひっぱりこみ、罪をなすりつける危険が大きいことは承認する。また、たしかに共犯者と被告人は別人格なので、共犯者の自白は「第三者の供述」たる性格をもつことは疑いが無いが、共通に「自白」としての危険もあること、さらに、共犯者は、普通の第三者と違って、事情に通じているばかりに、「九の真実」に一つの虚偽を混せて供述する」ことができ、これを見抜くことは難事であること、も指摘される。

そこで、消極説に立つても、通常は裏付け証拠がなければ、共犯者の自白だけでは自由心証主義に反する不合理な事実認定になる、とされることが多い。つまり、自由心証としての補強法則(実質的要求)は肯定するのである。これに対して、積極説は法律上・憲法上の形式的要求でもあるとする。その意味では、消極・積極の二つの立場は、実際上は相互に接近しているといふことができる。判例のなかには、共犯者の供述の危険性を指摘して、自白と符合する他の証拠がない場合には、有罪判断は事実誤認となつたものがある(最判昭四三年一〇月二五日刑集二二卷一一号九六一頁〔八海事件〕、最判昭五九年四月二四日刑集三八卷六号二一九六頁など参照)。そして、共犯者の自白については、むしろ警戒の目をもって眺め、とくに、①共犯者が虚偽供述をする動機の有無、②供述内容、③被告人と共犯者の供述の対比、④供述者の属性、⑤捜査・公判手続の状況の影響などを、きめ細かに検討してその信用性を慎重に判定するのが通例になつている(前掲八海事件のほか、最判平元年六月二二日刑集四三卷六号四二七頁〔山中事件〕、釧路地判昭六一年八月二七日判例時報一二二二号三頁〔梅田再審事件〕、富山地判昭六三年二月九日判例時報一二八八号三頁〔富山・長野連続誘拐殺人事件〕など)。

*

*

*

以上、被告人・被疑者の供述を求めるための手続きとその自白の取扱いについて論じてきたが、この問題は、日本の刑事訴訟近代化の一つの到達点を示すという意味をもつ。刑事訴訟法は、明治維新以来わずか一〇〇年余の間に、西欧に範をとりすぎまじい勢いで近代化を遂げてきたが、自白は、つねにその中心的論点であった。その取扱い方法の改善・発展に伴い、第一には、人権保障の観念が着実に定着し、格段に前進したといえる。そして第二に、自白内容の詳細な分析・検討の実績が重なり、正確・細密な事実認定論が発展した。これは正しい判断を生命とする裁判について、その質を高めることに貢献しているといえる。

もちろん、これらの観点から、まだ残された課題は多い。とくに、被疑者の取調べは捜査官によって密室で行なわれるので、テープ録音や弁護人の立会いなどの方法を開拓して、その可視化の向上につとめるべきだとか、また、違法自白の排除も、同様に取調べのあり方との関連で、もう少し活発に活用する方向をさぐるべきだなどの意見があり、今後の問題の進展が期待される。しかし、ごく大まかにいえば、裁判の理想は、被告人らの人権に配慮しつつ、誤りなく真実を発見することにあるが、その意味では、これまでの自白論がそれなりの大きな役割を果たしてきたことあるいは果たししつつあることを、以上の論述によりわかっていただけたと思う。

【参考文献】

守屋克彦・自白の分析と評価（一九八八年、勁草書房）

司法研修所編・自白の信用性——被告人と犯行との結び付きが争われた事例を中心として——（事実認定教材シリーズ

第三号、一九九一年、法曹会）

渡部保夫・無罪の発見（一九九二年、勁草書房）

木谷 明「『犯行と被告人との結びつき』について」判例タイムズ七四八号、七五〇号、七五一号（一九九一年）

小早川義則・共犯者の自白（一九九〇年、成文堂）

福島 裕「共犯者の供述（共犯者の自白）の証明力」判例タイムズ七三三号（一九九〇年）

田宮 裕・刑事訴訟法（一九九二年、有斐閣）、とくに三三〇頁、三三九頁以下